

令和8年度

玉野市水道事業会計予算書

令和8年度玉野市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度玉野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	27, 100戸
(2) 年間総給水量	11, 730, 000 m ³
(3) 一日平均給水量	32, 137 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設改良費	679, 992千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1, 684, 644千円
第1項 営業収益	1, 479, 442千円
第2項 営業外収益	205, 202千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1, 738, 045千円
第1項 営業費用	1, 657, 680千円
第2項 営業外費用	79, 865千円
第3項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額329, 426千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57, 304千円、当年度分損益勘定留保資金254, 457千円、及び過年度分損益勘定留保資金17, 665千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	419,967千円
第1項 企業債	340,000千円
第2項 出資金	1,363千円
第3項 分担金	10,747千円
第4項 工事負担金	67,857千円

支 出

第1款 資本的支出	749,393千円
第1項 建設改良費	734,910千円
第2項 企業債償還金	13,983千円
第3項 予備費	500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	千円 340,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率の見直 しを行った後においては、当該見 直し後の利率)	政府資金についてはその融資 条件により、銀行その他の場 合にはその債権者との協定に よる。ただし、財政の都合に より据置期間及び償還期限を 短縮し、もしくは繰上償還又 は低利債に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費	205, 356千円
(2) 交際費	100千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、54, 000千円と定める。

令和8年2月19日提出

玉野市長 柴田義朗

令和 8 年度

玉野市水道
事業会計予算附属説明書

目 次

1. 令和 8 年度 玉野市水道事業会計予算実施計画	6 頁
2. 令和 8 年度 玉野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
3. 給与費明細書	9 頁
4. 令和 7 年度 玉野市水道事業予定損益計算書	13 頁
5. 令和 7 年度 玉野市水道事業予定貸借対照表	14 頁
6. 令和 8 年度 玉野市水道事業予定貸借対照表	16 頁
7. 令和 7 年度 注記	18 頁
8. 令和 8 年度 注記	20 頁

令和8年度 玉野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		1, 684, 644	
	1 営業収益		1, 479, 442	
	給水収益		1, 433, 674	水道料金、メータ使用料
	その他営業収益		45, 768	上記以外の営業活動により発生する収益
	2 営業外収益		205, 202	
	受取利息及び配当金		2, 140	預金利息等
	他会計補助金		97, 474	一般会計補助金
	他会計負担金		5, 916	一般会計負担金
	長期前受金戻入		97, 451	減価償却費に対応する財源の収益化
	雑収益		2, 220	不用品売却、その他収益
	消費税還付金		1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業費用		1, 738, 045	
	1 営業費用		1, 657, 680	
	原水及び浄水費		888, 346	受水費及び浄水設備の維持に要する費用
	配水及び給水費		214, 350	配水設備及び給水管・メータの維持に要する費用
	業務費		82, 100	水道料金の徴収等に要する費用
	総係費		119, 806	事業経営全般に要する費用
	減価償却費		321, 908	固定資産の減価償却費
	資産減耗費		31, 000	有形固定資産、たな卸資産減耗費
	その他営業費用		170	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		79, 865	
	支払利息及び企業債取扱諸費		37, 865	企業債利息償還金
	消費税及び地方消費税		20, 000	
	雑支出		22, 000	上記以外の営業外費用
	3 予備費		500	
	予備費		500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		419,967	
	1 企業債		340,000	
		企業債	340,000	
	2 出資金		1,363	
		他会計出資金	1,363	一般会計からの出資金
	3 分担金		10,747	
		分担金	10,747	新設工事に伴う分担金
	4 工事負担金		67,857	
		工事負担金	67,857	直島町工事等に伴う負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		749,393	
	1 建設改良費		734,910	
		施設改良費	679,992	施設改良に要する費用
		営業設備費	48,994	量水器更新に要する費用
		固定資産購入費	5,924	固定資産購入に要する費用
	2 企業債償還金		13,983	
		企業債償還金	13,983	企業債元金償還金
	3 予備費		500	
		予備費	500	

令和8年度 玉野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 75,523,733
減価償却費	307,882,000
資産減耗費	30,000,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38,939
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,332,004
賞与等引当金の増減額（△は減少）	988,790
長期前受金戻入	△ 97,451,000
受取利息及び配当金	△ 2,140,000
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>37,865,000</u>
小計	209,992,000
利息及び配当金の受取額	2,140,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 37,865,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,267,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 611,752,000
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
工事負担金等による収入	<u>70,841,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,911,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,982,915
他会計からの出資による収入	<u>1,363,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,380,085
資金増減額（△は減少）	△ 39,263,915
資金期首残高	<u>1,696,079,560</u>
資金期末残高	<u>1,656,815,645</u>

給与費明細書

1 総 括

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	12	25	15,614	70,936	89,444	175,994	29,362	205,356
前年度	12	24	14,680	64,332	71,568	150,580	28,348	178,928
比 較	0	1	934	6,604	17,876	25,414	1,014	26,428

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度	2,304	930	2,044	611
	前年度	1,539	888	1,973	611
	比 較	765	42	71	0
	区分	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本年度	12,165	80	1,872	37,573
	前年度	12,015	80	1,872	34,048
	比 較	150	0	0	3,525
	区分	児 童 手 当	退 職 給 付 費		
	本年度	2,115	29,750		
	前年度	1,335	17,207		
	比 較	780	12,543		

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	6,604	昇給に伴う増加分 1,017		
		その他の増減分 5,587	新陳代謝等 3,591 給与の改定による 増額分 1,996	
職員手当等	17,876	制度改正に伴う増加分 1,140	期末勤勉手当	
		その他の増減分 16,736	新陳代謝等 16,736	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	分	一般行政職	技能労務職
7年12月1日現在	平均給料月額(円)	340,300	363,100
	平均給与月額(円)	385,000	390,900
	平均年齢(歳)	45.0	54.0
6年12月1日現在	平均給料月額(円)	330,700	349,600
	平均給与月額(円)	398,200	377,200
	平均年齢(歳)	42.7	53.0

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	200,300	18歳 220,300	200,300	211,000
大学卒	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区分	表級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7年12月1日 現在	7級	1	5.88		
	6級	1	5.88		
	5級	2	11.77		
	4級	7	41.17	1	100.00
	3級	3	17.65		
	2級	2	11.77		
	1級	1	5.88		
	計	17	100.00	1	100.00
6年12月1日 現在	7級	1	6.25		
	6級	1	6.25		
	5級	2	12.50		
	4級	5	31.25	1	100.00
	3級	4	25.00		
	2級	1	6.25		
	1級	2	12.50		
	計	16	100.00	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

表級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事・技師	主事・技師
技能労務職				主任技工員	技工員	技工員	

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)(人)	18	17
	昇給に係る職員数 (B)(人)	17	16
	1号給(人)	2	2
	2号給(人)	1	1
	3号給(人)		
	4号給(人)	11	10
	6号給(人)	3	3
	8号給(人)		
前年度	比率 (B)/(A) (%)	94.44	94.12
	職員数 (A)(人)	17	16
	昇給に係る職員数 (B)(人)	17	16
	1号給(人)	1	1
	2号給(人)	1	1
	3号給(人)		
	4号給(人)	12	11
	6号給(人)	3	3
	8号給(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.03	0.03	0.0
支給対象職員の比率(%) (7年12月1日現在)	17.65	18.75	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	停水処分業務手当		

(6) 期末勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3%～45% 加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3%～45% 加算

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者について、支給距離区分、支給額が異なる。

令和7年度 玉野市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,244,892,000
(2) その他営業収益	<u>32,673,000</u>

1,277,565,000

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	780,293,000
(2) 配水及び給水費	175,176,000
(3) 業務費	66,615,000
(4) 総係費	92,481,672
(5) 減価償却費	280,318,000
(6) 資産減耗費	30,000,000
(7) その他営業費用	<u>170,000</u>

1,425,053,672

△ 147,488,672

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	200,000
(2) 他会計補助金	54,074,000
(3) 他会計負担金	5,216,000
(4) 長期前受金戻入	96,589,000
(5) 雑収益	<u>2,052,000</u>

158,131,000

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,176,000
(2) 雜支支出	<u>20,000,000</u>
経常損失(△)	<u>42,176,000</u>
当年度純損失	<u>115,955,000</u>
前年度繰越利益剰余金	△ 31,533,672
その他未処分利益剰余金変動額	△ 31,533,672
当年度未処分利益剰余金	<u>153,800,846</u>
	<u>9,962,391</u>
	<u>132,229,565</u>

令和7年度 玉野市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地	322,839,477
ロ. 建 物	142,478,237
減価償却累計額	<u>△ 70,426,982</u> 72,051,255
ハ. 構 築 物	14,841,052,477
減価償却累計額	<u>△ 6,399,572,321</u> 8,441,480,156
ニ. 機 械 及 び 装 置	525,253,097
減価償却累計額	<u>△ 311,547,035</u> 213,706,062
ホ. 車両運搬具	11,725,000
減価償却累計額	<u>△ 11,030,500</u> 694,500
ヘ. 工具、器具及び備品	21,547,740
減価償却累計額	<u>△ 19,603,935</u> 1,943,805
ト. 建設仮勘定	<u>2,832,705</u>
有形固定資産合計	9,055,547,960
(2) 投資その他の資産	
イ. 出資金	170,000
投資その他の資産合計	<u>170,000</u>
固定資産合計	9,055,717,960

2. 流動資産

(1) 現金預金

1,696,079,560

(2) 未収金

250,399,169

貸倒引当金

△ 8,046,232

242,352,937

(3) 貯蔵品

17,807,590

(4) 前払金

139,500,000

流動資産合計

2,095,740,087

資産合計

11,151,458,047

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債	1,733,642,953
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,733,642,953</u>
(2) 引 当 金	<u>141,333,396</u>
イ. 退職給付引当金	<u>141,333,396</u>
固定負債合計	1,874,976,349

4. 流動負債

(1) 企 業 債	13,982,915
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,982,915</u>
(2) 未 払 金	196,256,651
(3) 預 り 金	13,085,003
(4) 引 当 金	<u>12,029,626</u>
イ. 賞与等引当金	<u>12,029,626</u>
流動負債合計	235,354,195

5. 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	5,534,233,572
収益化累計額	<u>△ 2,733,184,574</u>
繰延収益合計	<u>2,801,048,998</u>
負債合計	<u>4,911,379,542</u>

資 本 の 部

6. 資本金

4,844,842,019

7. 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金	5,911,346
イ. 受贈財産評価額	<u>5,911,346</u>
(2) 利 益 剰 余 金	170,561,228
イ. 減債積立金	1,086,534,347
ロ. 建設改良積立金	
ハ. 当年度未処分利益	
利 益 剰 余 金	<u>132,229,565</u>
利益剰余金合計	<u>1,389,325,140</u>
剰余金合計	<u>1,395,236,486</u>
資本合計	<u>6,240,078,505</u>
負債資本合計	<u>11,151,458,047</u>

令和8年度 玉野市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地	322,839,477
ロ. 建 物	142,478,237
減価償却累計額	<u>△ 72,226,982</u>
	70,251,255
ハ. 構 築 物	15,371,117,477
減価償却累計額	<u>△ 6,666,060,321</u>
	8,705,057,156
ニ. 機 械 及 び 装 置	574,247,097
減価償却累計額	<u>△ 349,210,035</u>
	225,037,062
ホ. 車両運搬具	11,725,000
減価償却累計額	<u>△ 11,422,500</u>
	302,500
ヘ. 工具、器具及び備品	24,240,740
減価償却累計額	<u>△ 21,142,935</u>
	3,097,805
ト. 建 設 仮 勘 定	<u>2,832,705</u>
有形固定資産合計	9,329,417,960
(2) 投資その他の資産	
イ. 出 資 金	170,000
投資その他の資産合計	<u>170,000</u>
固定資産合計	9,329,587,960

2. 流動資産

(1) 現 金 預 金

1,656,815,645

(2) 未 収 金

250,399,169

貸 倒 引 当 金

△ 8,085,171

242,313,998

(3) 貯 藏 品

17,807,590

(4) 前 払 金

139,500,000

流動資産合計

2,056,437,233

資産合計

11,386,025,193

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債	2,036,953,026
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,036,953,026</u>
(2) 引 当 金	<u>149,665,400</u>
イ. 退職給付引当金	<u>149,665,400</u>
固定負債合計	2,186,618,426

4. 流動負債

(1) 企 業 債	36,689,927
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>36,689,927</u>
(2) 未 払 金	196,256,651
(3) 預 り 金	13,085,003
(4) 引 当 金	<u>13,018,416</u>
イ. 賞与等引当金	<u>13,018,416</u>
流動負債合計	259,049,997

5. 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	5,605,074,572
収益化累計額	<u>△ 2,830,635,574</u>
繰延収益合計	<u>2,774,438,998</u>
負債合計	<u>5,220,107,421</u>

資 本 の 部

6. 資本金

4,846,205,019

7. 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金	5,911,346
イ. 受贈財産評価額	<u>5,911,346</u>
(2) 利 益 剰 余 金	
イ. 減債積立金	156,578,313
ロ. 建設改良積立金	1,086,534,347
ハ. 当年度未処分利益	<u>70,688,747</u>
利益剰余金合計	<u>1,313,801,407</u>
剰余金合計	<u>1,319,712,753</u>
資本合計	<u>6,165,917,772</u>
負債資本合計	<u>11,386,025,193</u>

令和7年度 注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産…定額法
- ・主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,362,934円である。

III. セグメント情報

上水道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損として 1, 612, 426 円を処理するため、同額を貸倒引当金から取り崩す。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当の支給予定はないため、退職給付引当金の取崩しはない。

(3) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末勤勉手当等の支給及び支出のため、11, 082, 878 円を賞与等引当金から取り崩す。

令和8年度 注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産…定額法
- ・主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報

上水道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略している。

III. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損として1, 616, 728円を処理するため、同額を貸倒引当金から取り崩す。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として12, 417, 000円を支給するため、同額を退職給付引当金から取崩す。

(3) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末勤勉手当等の支給及び支出のため、12, 029, 626円を賞与等引当金から取り崩す。